

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 ウライ株式会社
 コード番号 2658 URL <http://www.urai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務統括本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 裏井 紳介
 (氏名) 齊木 正一

TEL 075-361-0330

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,700	△9.2	105	△18.8	84	△21.5	86	—
23年3月期第3四半期	8,477	2.3	130	—	107	—	△148	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 62百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △163百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	8.01	—
23年3月期第3四半期	△13.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	11,657	4,230	36.3	394.21
23年3月期	11,492	4,168	36.3	388.39

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 4,230百万円 23年3月期 4,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	△6.9	100	11.7	60	1.6	50	—	4.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	11,000,000 株	23年3月期	11,000,000 株
② 期末自己株式数	268,461 株	23年3月期	268,461 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	10,731,539 株	23年3月期3Q	10,960,762 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 追加情報	9
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災からの回復の動きが見られるものの、欧州諸国における財政問題等を起因とする世界経済の減速や、円高、株価低迷等による企業収益への影響が懸念されるとともに、個人消費におきましても雇用情勢や所得環境の厳しい状況下、消費マインドが低調に推移するなど景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する和装業界におきましても、消費低迷やデフレ基調における商品単価の下落、また、業種を超えた企業間競争の激化など市況は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、事業部門取扱商品の相乗効果による販売の強化、消費者への商品提案を中心とした商品開発と原価率改善を目的に商品管理体制の改善を行うとともに、販売促進企画の提案や催事展開の効率化、固定費の削減など営業効率の改善に努めてまいりました。

結果といたしまして、当第3四半期連結累計期間の売上高は震災の影響等により7,700百万円と前年同期比777百万円(9.2%)の減少となりました。利益面におきましては、売上高の減少に対応すべく売上総利益率の向上と販売費及び一般管理費の削減に努めましたものの、営業利益は105百万円と前年同期比24百万円(18.8%)の減少、経常利益は84百万円と前年同期比23百万円(21.5%)の減少となりましたが、四半期純利益は86百万円(前年同期は148百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① きもの事業

きもの事業におきましては、市場縮小の影響と震災後の展示会の自粛等もあり、厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では「和」の文化を活かした消費者の方への商品提案に心がけたブランド商品やリーズナブルな商品の展開を行うとともに、商品管理体制の改善に基づく商品効率の向上、また、小売店頭活性化に向けた販売促進企画の提案や得意先催事の応援強化、新規得意先開拓等営業活動の展開と事業効率の改善に努めてまいりました。結果といたしまして、売上高は4,511百万円と前年同期比347百万円(7.1%)の減少、セグメント利益におきましては、101百万円と前年同期比14百万円(12.2%)の減少となりました。

② ジュエリー事業

宝石業界におきましては、消費活動の停滞から高額商品を始めた需要低迷により厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、多様な消費者ニーズへの対応を目的に小売店頭販売が可能なブランド商品の拡充とスペインの貴金属工芸装飾品ブランドである「カレライカレラ」の展開、また、ダイヤモンド及び色石等素材商品につきましてはファッション性と価格競争力の強化を図るとともに、在庫の縮減等事業効率の改善に努力してまいりました。結果といたしまして、売上高は1,339百万円と前年同期比375百万円

(21.9%)の減少、セグメント損益におきましては、12百万円のセグメント損失(前年同期は12百万円のセグメント損失)となりました。

③ ファッション事業

毛皮・レザー等の重衣料商品全般は、温暖化傾向から受注・販売活動は厳しい状況で推移いたしました。このような状況の下、当事業では、コート等重衣料製品につきましては当社取扱ブランド商品を中心にファッション性に軽量感をマッチさせた商品の展開活動を行うとともに、ハンドバッグ製品につきましてはオストリッチや爬虫類素材の高級品の拡販に努め、原価率改善、催事効率向上等事業効率の向上に努力してまいりました。結果といたしまして、売上高は1,848百万円と前年同期比53百万円(2.8%)の減少、セグメント利益におきましては、266百万円と前年同期比14百万円(5.1%)の減少となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は11,657百万円となり前連結会計年度末に比べ165百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は7,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ359百万円の増加となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が318百万円、商品及び製品が266百万円の増加に対し、現金及び預金が199百万円減少したことによります。

固定資産は3,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円の減少となりました。主な要因は投資有価証券が109百万円、建物及び構築物が45百万円減少したことによります。

(負債)

流動負債は6,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円の増加となりました。主な要因は短期借入金が148百万円、支払手形及び買掛金が140百万円増加したことによります。

固定負債は657百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円の減少となりました。主な要因は繰延税金負債が62百万円、再評価に係る繰延税金負債が30百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産合計は4,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が86百万円、土地再評価差額金が30百万円の増加に対し、その他有価証券評価差額金が54百万円減少したことによりです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は、概ね計画通りに推移しており、現段階におきましては、平成23年11月10日付「平成24年3月期第2四半期決算短信」で公表いたしました平成24年3月期の連結業績予想に変更はありません。

今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、きもの市場の急速な縮小に伴い平成19年3月期連結会計年度以降4期連続した売上高の減少と、営業損失及び経常損失を計上しており、平成23年3月期連結会計年度におきましては、後述する中期経営計画の諸施策を実施したことにより89,494千円の営業利益、59,064千円の経常利益を計上することができましたものの、特別損失に貸倒引当金繰入額265,729千円を計上したことから176,842千円の当期純損失を計上する状況となりました。当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）におきましては、震災の影響等により売上高の減少はあるものの、105,937千円の営業利益、84,449千円の経常利益、86,010千円の四半期純利益を計上する状況に至っております。しかし、通期での営業利益、経常利益、当期純利益の計上には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、利益計上体制の構築に向けて外部環境の変化を考慮した中期経営計画を策定し、その達成に向けて取り組んでおります。この計画の主な施策としましては、①事業規模の縮小に応じた機動的な組織体制に向けて、事業部門間横断チーム編成によるクロスセルチームを発足、事業部門間コミュニケーションの推進と営業効率向上を図り、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化の推進を図る、②各事業部門において売上拡大余地の有無、与信状況、採算を基点に得意先をグルーピングし営業の集中化を図るとともに、販売部・課を地域別に再編することにより営業効率の改善等増収効果を図る、③原価率改善を目的に本支店での合同仕入と仕入先集約化を図るとともに、在庫圧縮に向けて展開アイテムの絞込みと商品鮮度管理の徹底を図る、④販売費及び一般管理費については販売費の徹底管理と一般管理費の効率化推進により費用対効果の管理の徹底を図ることをその基本といたしております。また、資産につきましては、在庫リスク及び債権リスクへの対応に鑑み、引き続き在庫回転率重視による在庫水準の引下げ、債権管理の徹底と売上債権回転期間の向上に努めるとともに、経営資源の見直しによる資産効率向上を図る考えでおります。

当社グループは、これら諸施策の実施により収益力の強化と財務体質の改善を図る考えでおります。

しかし、上記の対応策につきましては、今後の消費需要や経済環境の動向並びに取引先、金融機関等関係先の方針に左右されること等の蓋然性が高いことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158,288	958,871
受取手形及び売掛金	3,934,121	4,252,680
有価証券	10,296	—
商品及び製品	2,461,830	2,728,252
その他	108,514	92,985
貸倒引当金	△153,210	△153,600
流動資産合計	7,519,841	7,879,189
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,389,547	1,389,547
その他(純額)	1,143,872	1,086,095
有形固定資産合計	2,533,420	2,475,643
無形固定資産		
投資その他の資産	520	520
投資有価証券	701,945	592,043
その他	1,433,881	1,398,863
貸倒引当金	△697,159	△688,296
投資その他の資産合計	1,438,667	1,302,610
固定資産合計	3,972,607	3,778,774
資産合計	11,492,449	11,657,964
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,897,129	2,037,568
短期借入金	4,212,920	4,361,430
未払法人税等	13,100	7,683
賞与引当金	92,985	46,600
売上割戻引当金	9,576	10,247
返品調整引当金	44,584	45,332
その他	267,869	261,145
流動負債合計	6,538,164	6,770,007
固定負債		
長期借入金	9,560	—
退職給付引当金	90,728	86,381
資産除去債務	2,010	2,040
その他	683,945	569,099
固定負債合計	786,244	657,520
負債合計	7,324,409	7,427,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857,196	1,857,196
資本剰余金	1,577,320	1,577,320
利益剰余金	3,172,063	3,258,073
自己株式	△22,640	△22,640
株主資本合計	6,583,938	6,669,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,130	86,829
土地再評価差額金	△2,557,028	△2,526,342
その他の包括利益累計額合計	△2,415,897	△2,439,512
純資産合計	4,168,040	4,230,435
負債純資産合計	11,492,449	11,657,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,477,536	7,700,339
売上原価	5,492,057	4,921,784
売上総利益	2,985,479	2,778,555
返品調整引当金戻入額	45,715	44,584
返品調整引当金繰入額	51,396	45,332
差引売上総利益	2,979,798	2,777,807
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	119,977	105,662
販売促進費	467,600	460,051
広告宣伝費	46,865	44,613
貸倒引当金繰入額	73,360	△1,442
役員報酬	61,209	61,209
給料手当及び賞与	897,765	875,248
賞与引当金繰入額	46,300	46,600
退職給付費用	107,967	91,560
福利厚生費	155,296	157,128
旅費及び交通費	409,823	390,798
減価償却費	57,726	59,693
その他	405,366	380,743
販売費及び一般管理費合計	2,849,258	2,671,869
営業利益	130,539	105,937
営業外収益		
受取利息	310	227
受取配当金	9,830	10,765
不動産賃貸料	40,821	38,519
その他	11,681	11,348
営業外収益合計	62,644	60,861
営業外費用		
支払利息	52,984	49,918
不動産賃貸費用	29,520	30,298
その他	3,137	2,131
営業外費用合計	85,641	82,349
経常利益	107,542	84,449
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30,971	—
その他	5,923	—
特別利益合計	36,894	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	262,764	—
投資有価証券評価損	23,253	9,351
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,496	—
その他	216	23
特別損失合計	292,731	9,375
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△148,294	75,074

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	4,116	4,110
法人税等調整額	△3,695	△15,046
法人税等合計	421	△10,936
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△148,715	86,010
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△148,715	86,010

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△148,715	86,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,500	△54,300
土地再評価差額金	—	30,686
その他の包括利益合計	△14,500	△23,614
四半期包括利益	△163,215	62,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△163,215	62,395
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、きもの市場の急速な縮小に伴い平成19年3月期連結会計年度以降4期連続した売上高の減少と、営業損失及び経常損失を計上しており、平成23年3月期連結会計年度におきましては、後述する中期経営計画の諸施策を実施したことにより89,494千円の営業利益、59,064千円の経常利益を計上することができましたものの、特別損失に貸倒引当金繰入額265,729千円を計上したことから176,842千円の当期純損失を計上する状況となりました。当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）におきましては、震災の影響等により売上高の減少はあるものの、105,937千円の営業利益、84,449千円の経常利益、86,010千円の四半期純利益を計上する状況に至っております。しかし、通期での営業利益、経常利益、当期純利益の計上には至っており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、利益計上体制の構築に向けて外部環境の変化を考慮した中期経営計画を策定し、その達成に向けて取り組んでおります。この計画の主な施策としましては、①事業規模の縮小に応じた機動的な組織体制に向けて、事業部門間横断チーム編成によるクロスセルチームを発足、事業部門間コミュニケーションの推進と営業効率向上を図り、事業部門取扱商品の相乗効果による販売強化の推進を図る、②各事業部門において売上拡大余地の有無、与信状況、採算を基点に得意先をグルーピングし営業の集中化を図るとともに、販売部・課を地域別に再編することにより営業効率の改善等増収効果を図る、③原価率改善を目的に本支店での合同仕入と仕入先集約化を図るとともに、在庫圧縮に向けて展開アイテムの絞込みと商品鮮度管理の徹底を図る、④販売費及び一般管理費については販売費の徹底管理と一般管理費の効率化推進により費用対効果の管理の徹底を図ることをその基本といたしております。また、資産につきましては、在庫リスク及び債権リスクへの対応に鑑み、引き続き在庫回転率重視による在庫水準の引下げ、債権管理の徹底と売上債権回転期間の向上に努めるとともに、経営資源の見直しによる資産効率向上を図る考えでおります。

当社グループは、これら諸施策の実施により収益力の強化と財務体質の改善を図る考えでおります。

しかし、上記の対応策につきましては、今後の消費需要や経済環境の動向並びに取引先、金融機関等関係先の方針に左右されること等の蓋然性が高いことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35%となります。この税率変更により、繰延税金負債が17,357千円減少し、その他有価証券評価差額金が5,840千円増加し、法人税等調整額が11,517千円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が30,686千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	きもの事業	ジュエリー 事業	ファッション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,859,395	1,715,780	1,902,360	8,477,536	—	8,477,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,859,395	1,715,780	1,902,360	8,477,536	—	8,477,536
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	115,249	△12,645	281,102	383,706	△253,166	130,539

(注) 1. セグメント利益の調整額△253,166千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	きもの事業	ジュエリー 事業	ファッション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,511,997	1,339,800	1,848,541	7,700,339	—	7,700,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,511,997	1,339,800	1,848,541	7,700,339	—	7,700,339
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	101,148	△12,521	266,895	355,523	△249,585	105,937

(注) 1. セグメント利益の調整額△249,585千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は総務・人事・経理・情報部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。